公表版

マイナ救急の全国展開に係る検討WG（第１回）

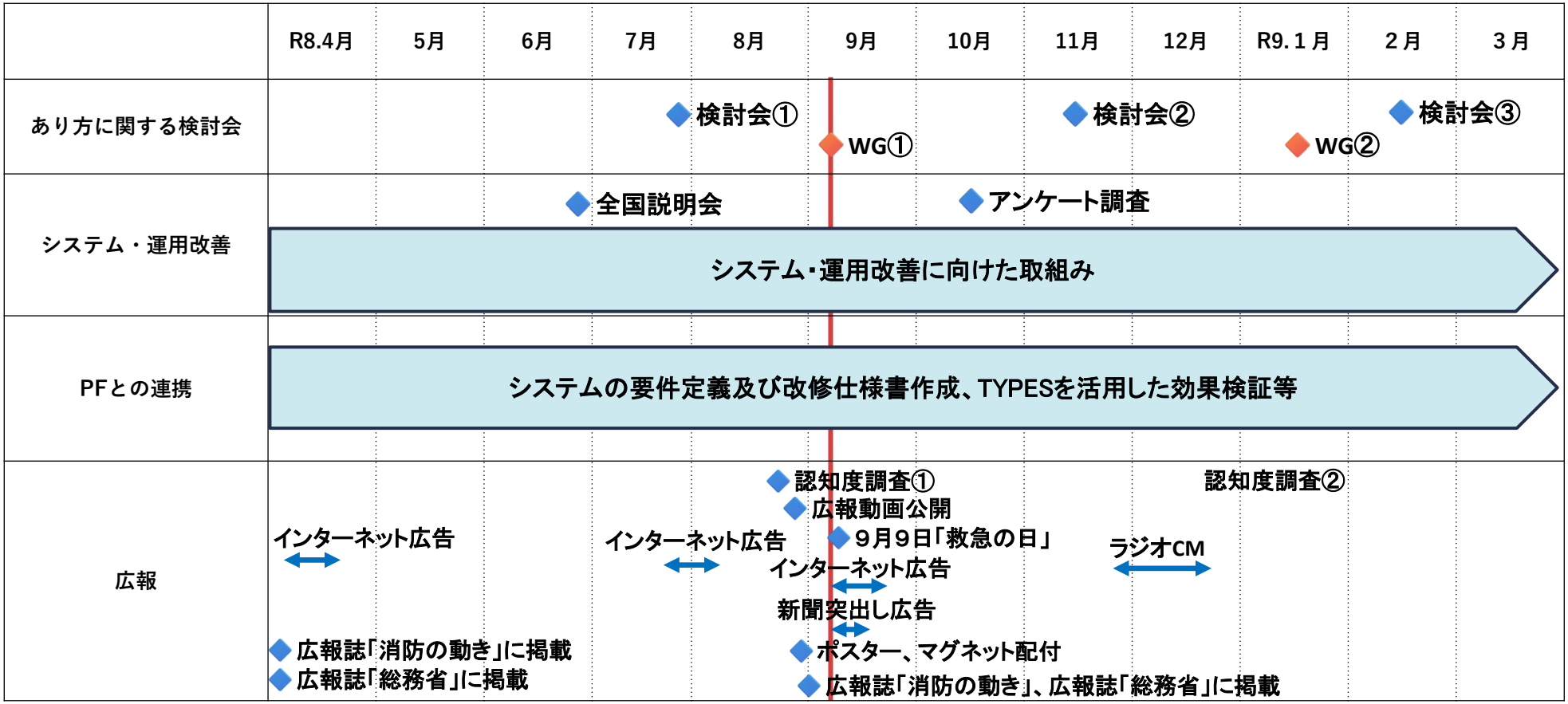
令和８年９月７日（月）
消防庁救急企画室

マイナ救急の全国展開に係る検討

令和8年度の検討事項と取組方針

今年度のスケジュール

➢　今年度はＷＧを２回開催予定。



マイナ救急の全国展開に係る検討

１　システム改善に向けた取組

２　運用改善に向けた取組

３　国民への周知・広報

マイナ救急の全国展開に係る検討

デジタル行財政改革会議（第13回）
資料5 厚生労働大臣提出資料一部抜粋

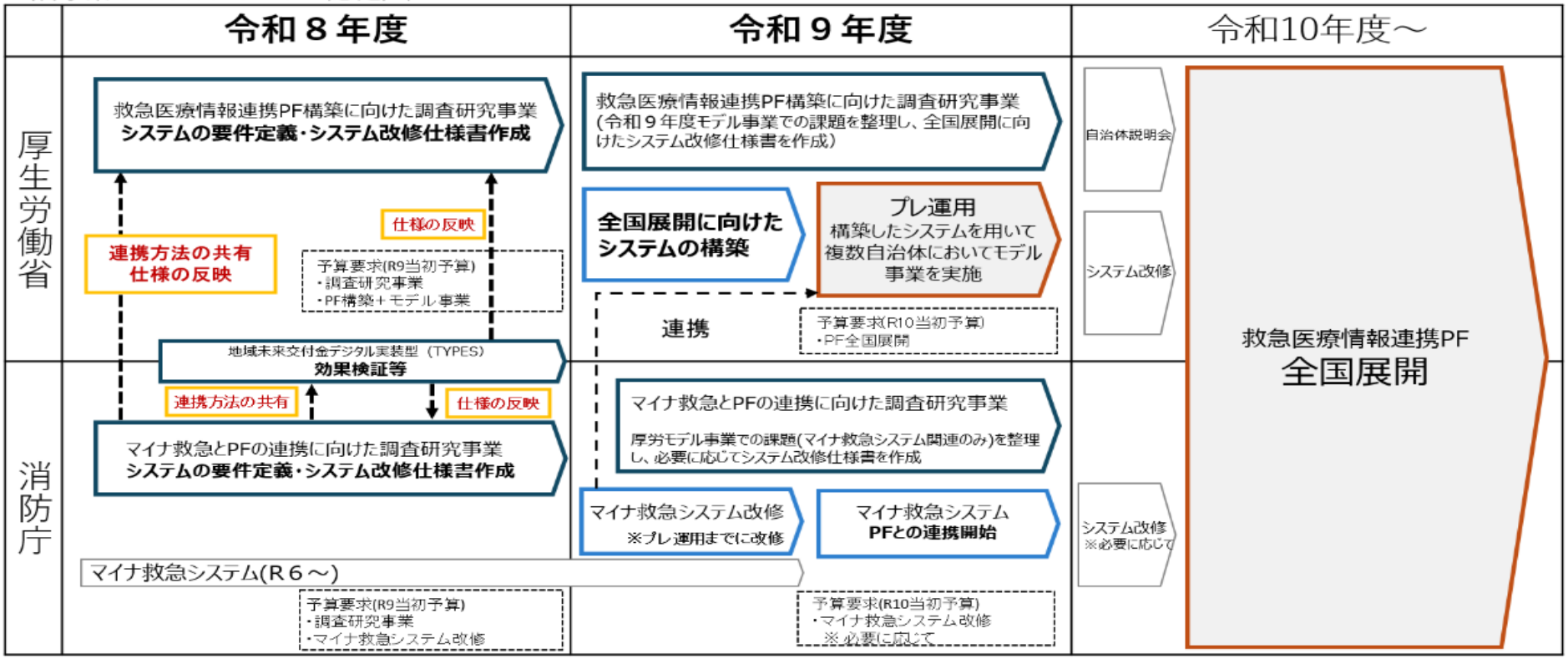
1　システム改善に向けた取組

（1） 救急医療情報連携プラットフォームとの連携に関する検討（現状の課題と今後の展望）

救急医療情報連携PFの全国展開に向けたスケジュール（想定）　（マイナ救急との連携含む）

マイナ救急との連携を含めた救急医療情報連携PFの全国展開に向けては、以下を想定。
〇令和８年度：マイナ救急との連携含めたシステム要件定義及び開発仕様書作成、TYPESを活用した効果検証等
〇令和９年度：全国展開に向けたシステム構築及びプレ運用　※マイナ救急側の改修・連携を併せて実施
〇令和１０年度～：全国展開開始

（各事業のマイルストーン（想定））



【留意事項】 全国展開にあたっては、法的整理や費用負担のあり方について検討する必要がある。

マイナ救急の全国展開に係る検討

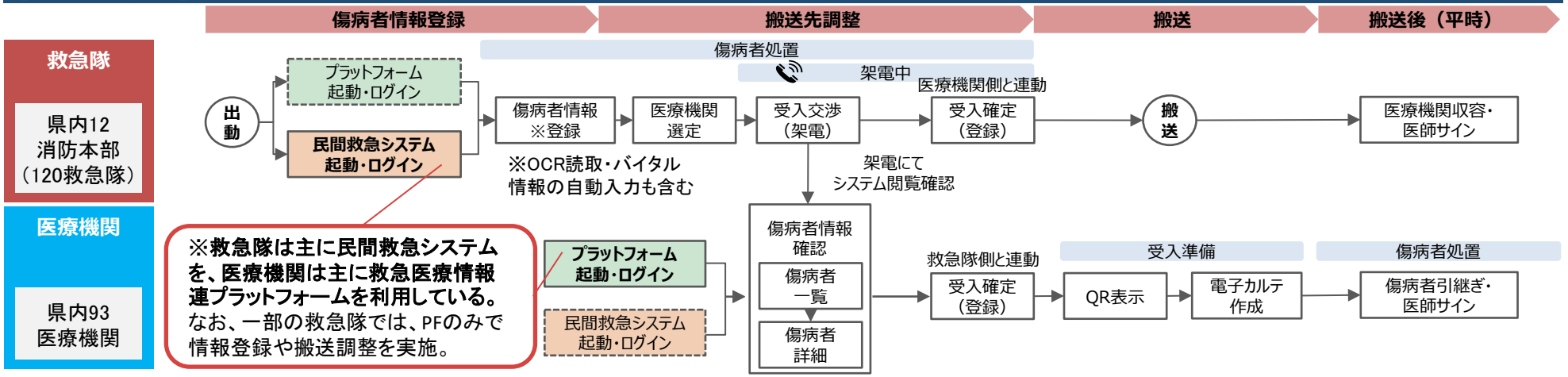
1　システム改善に向けた取組

（1）　救急医療情報連携プラットフォームとの連携に関する検討

令和7年度 広島県TYPES事業の概要と結果

➢ 広島県にて、新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型 TYPES）を活用し、民間救急システムと連携した「救急医療情報連携プラットフォーム」を試験的に構築。広島県内の消防本部や医療機関等の協力の下、効果検証を実施。

【 実証の概要 】



【 効果検証結果 】 全実証参加救急隊および医療機関が対象

活用実績※
- ✓ 全救急隊の利用率　92.4%
- ✓ 全医療機関の閲覧率　83.2%

※民間救急Sys及びPFの活用実績合算

搬送調整時間の短縮	引継ぎ時間の短縮	医療機関の業務効率化
✓ 7.6分→ 7.1分（1年前から ▲0.5分）	✓ 18.5分 → 17.2分（1年前から▲1.3分）	✓ 受入交渉時間が約2.6分短縮
✓ 救急隊の74%が短縮効果を実感	✓ 救急隊の64%が短縮効果を実感	✓ 医療機関の70%が短縮効果を実感

【 令和8年度の予定 】

○ 消防OA（業務管理）システムとの連携仕様の検討
○ 東広島市消防局が運用する民間救急システムとの連携実装
○ 医療者間チャットアプリ（LINE WORKS等）との連携実装　○ オフライン対応・ドクターヘリ機能等の実装検討　○ PF利用救急隊の拡大
※ 本実証事業等の成果を踏まえ、令和9年度の全国統一基盤のシステム構築に向けた調達仕様書・要件定義書を令和8年度に作成予定。

引用：令和7年度災害時活用も視野に入れた「救急医療機関と消防機関のワンストップ連携」実施報告書

マイナ救急の全国展開に係る検討

１　システム改善に向けた取組

２　運用改善に向けた取組

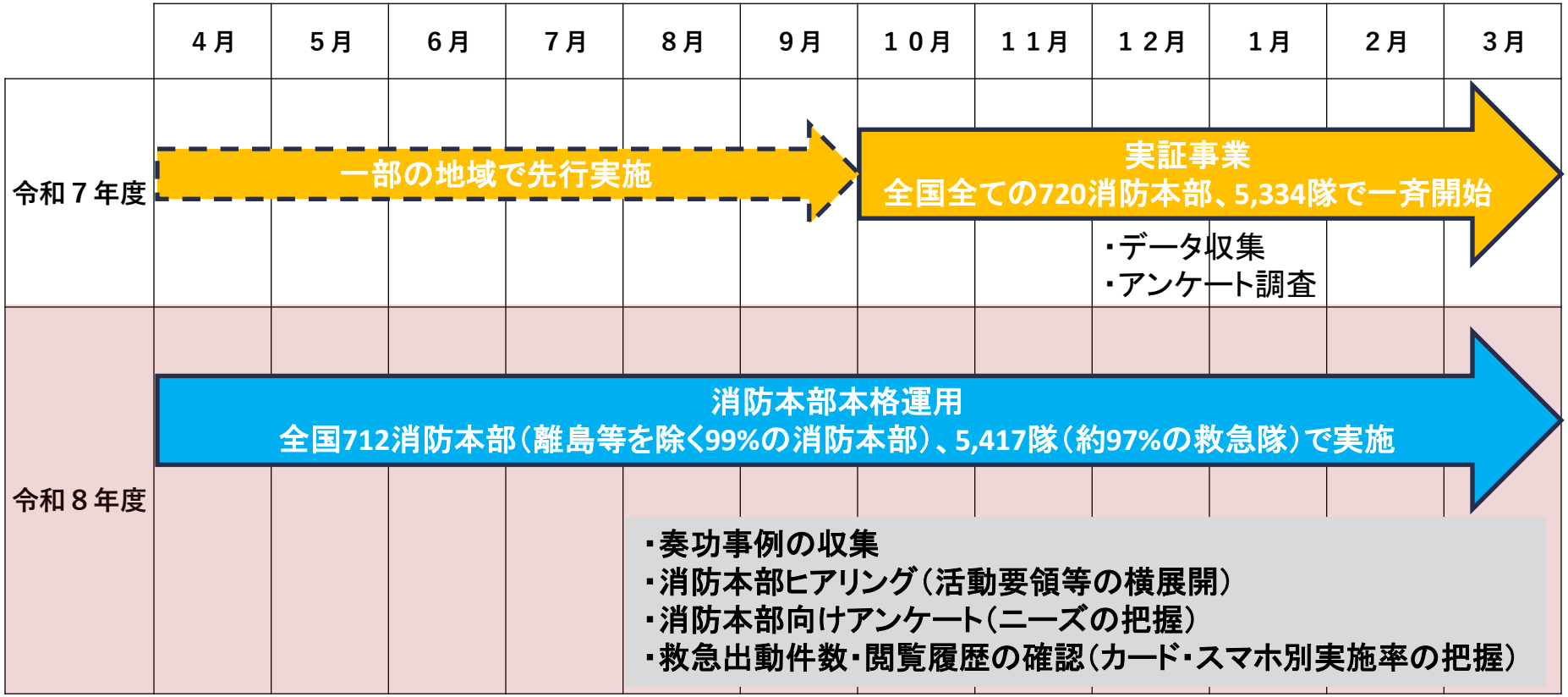
３　国民への周知・広報

マイナ救急の全国展開に係る検討

2　運用改善に向けた取組

- 令和7年度のマイナ救急は、国の実証事業として、全国全ての720消防本部、5,334隊の救急隊で10月１日に全国一斉に開始した。
- 令和8年4月からは、各消防本部における本格運用となり、今年度は、**全国の712消防本部（離島等を除く約99%の消防本部）**、**5,417隊の救急隊（救急隊数の約97%）**で実施する。

令和7年度実証事業、令和8年度本格運用後のスケジュール



マイナ救急の全国展開に係る検討

2　運用改善に向けた取組

奏功事例について

➢　マイナ救急の奏功事例について、各消防本部から、多くの事例を報告いただいている。

事例　吐血により出血性ショックの事例（一命を取り留めたケース）

通報内容：夫が貧血で動けない（帰宅した妻からの通報）
年齢性別：50歳男性
現場状況：傷病者は廊下にうつ伏せで倒れた状態。
昨夜から４回の吐血があり、１年前に同様の症状でかかりつけ医療機関で手術歴があるが、病名は本人、家族を含めて覚えていない状況であった。
救急活動：初期評価からショック状態、心肺停止前静脈路確保の処置が必要であると判断。観察、処置を優先し、搬送中にマイナ救急で情報を確認したところ、手術歴から食道静脈瘤の既往があることを推測し、速やかに搬送先医療機関へ伝達した。

〈マイナ救急の有用性〉
傷病者、家族が過去の手術歴や既往歴について、詳細を把握していない状況であったが、搬送中、マイナ救急で情報を確認し、手術歴から推測される既往を搬送先医療機関へ伝達することで、搬送先医療機関での早期治療に繋り、一命を取り留めることができた。

事例　情報聴取困難かつお薬手帳も無かった事例（医療機関の早期治療に繋がったケース）

通報内容：夫が椅子に座っていたところ、突然崩れ落ち、地面に倒れこんだ（妻からの通報）
年齢性別：62歳男性
現場状況：傷病者は台所付近にうつ伏せでおり、意識清明。
左半身の麻痺により動けない状態であり、うまく喋ることができない状態であった。家族も動揺しており、状況を聞き取ることは困難であり、お薬手帳も探せない状態であった。
救急活動：観察を行ったのち、マイナ救急で薬剤情報を確認し、速やかに医療機関へ伝達した。

〈マイナ救急の有用性〉
傷病者や家族から、情報を聴取することが難しいかつお薬手帳もない状況で、マイナ救急で薬剤情報を確認することにより、多数処方されている薬を正確に医療機関へ伝達することで、医師へスムーズに引継ぐことができ、医療機関の早期治療に繋がった。

事例　聴取した内容と閲覧した情報に相違があった事例（円滑な病院選定に繋がったケース）

通報内容：ふらついており、会話不明瞭。（勤務先の同僚からの通報）
年齢性別：41歳女性
現場状況：傷病者は勤務先の休憩室に座っており、意識ははっきりしない状態であった。本人氏名を自筆させると記入できず、ふらつきも認められた。また、本人及び同僚からは傷病者の持病などの情報は得られず、家族も連絡が取れない状況であった。
救急活動：観察と並行し、マイナ救急で薬剤情報（抗てんかん薬）を確認し、これらの医療情報に基づき円滑に搬送先を選定し、搬送した。

〈マイナ救急の有用性〉
傷病者情報が少なく、医療機関の選定に苦慮する事案であったが、マイナ救急で薬剤情報を確認することで、かかりつけ医療機関への円滑な搬送に繋がった。

事例　かかりつけ医療機関が曖昧であった事例（医師への正確な引継ぎに繋がったケース）

通報内容：力が入らない（娘からの通報）
年齢性別：72歳女性
現場状況：傷病者は居間に座った状態で頭痛及び倦怠感を訴えており、意識清明。心臓に関する既往で通院しているが、本人も現場にいた娘も記憶が曖昧で、名称が類似している別の医療機関をかかりつけと認識していた。
救急活動：観察を行ったのち、マイナ救急で正しいかかりつけ医療機関名や治療経過を確認し、速やかに搬送先医療機関へ伝達した。

〈マイナ救急の有用性〉
傷病者は、名称が類似している別の医療機関をかかりつけと認識していたが、マイナ救急の情報により正しいかかりつけ医療機関名や治療経過を搬送先医療機関へ提供することができ、医師への正確な引継ぎに繋がった。

マイナ救急の全国展開に係る検討

２　運用改善に向けた取組

消防本部の取組

- 各消防本部が、「活動要領にマイナ救急がどのように落とし込まれているのか」「どのようなシチュエーションでマイナ救急を活用しているのか」等を把握するため、消防本部にヒアリングを行う予定。
- 先んじて、マイナ救急を積極的に実施している消防本部にヒアリングを行ったため、結果について報告する。

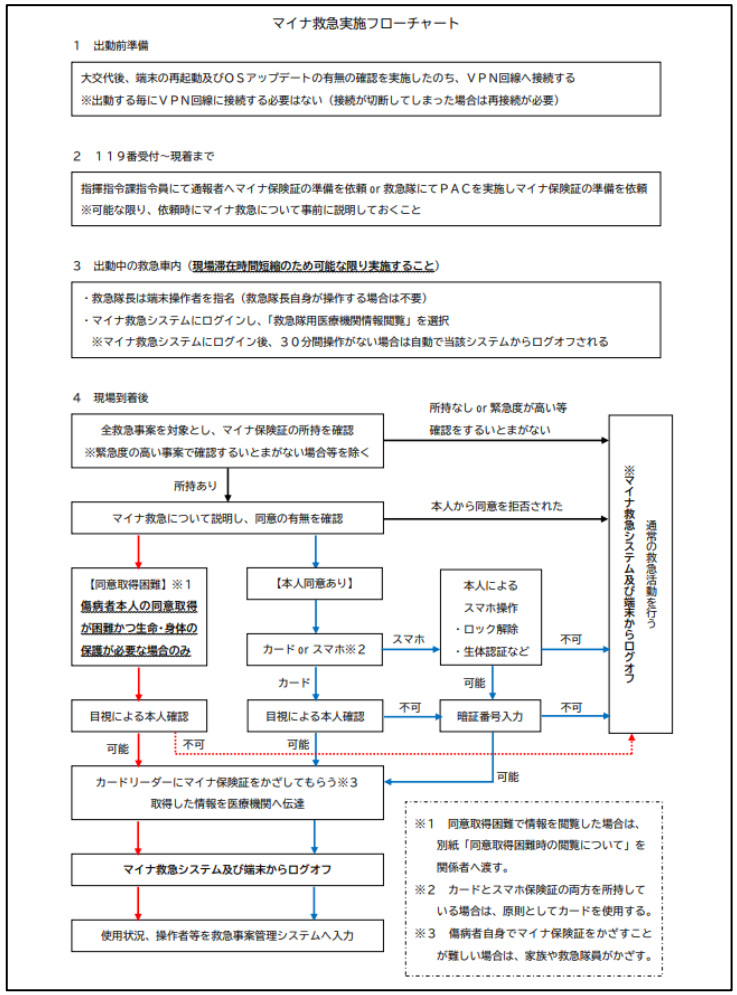
〇消防本部規模：管轄人口約65万人

閲覧率を上げるための工夫	・救急隊員に対し、マイナ救急は、**「救急活動のスタンダード」**になると指導している。
	・**全救急事案を対象**（緊急度が高く暇がない等例外あり）に、マイナ保険証の有無を確認の上、原則マイナ救急を実施している（「救急隊長判断で未実施」は基本的に無し）。
	・**毎月、救急隊毎の「マイナ保険証の有無」及び「実施率」を集計している**（３交代制のため、１部、２部、３部それぞれの実施率を把握）。また、カード、スマホどちらを読み取ったのかもチェックしている。
	・実施率が低い隊に対しては**個別にヒアリング**を行っている。
	・**活動要領のほか、マイナ救急実施のフローチャートを作成**し、一目で活動の流れが分かるようにしている。
救急隊員からの意見	・「お薬手帳があるからマイナ救急で情報を確認する必要がない」という意見があったが、お薬手帳は何冊もお持ちの方がいたり、シールを貼っていない方もいる。それに比べ、**マイナ救急は情報が集約されている**だけでなく、**正確性も担保**されていること、さらに、**傷病者の負担軽減や医療機関の迅速な治療に繋がる「傷病者のための施策」**であることを、都度、救急隊員に説明している。
市民への周知・広報	・ポスターを消防署に掲示するだけでなく、**医療機関や官公庁、駅などに配付**し、掲示をお願いした。
	・医療機関のデジタルサイネージで普及啓発動画を放映
	・広報誌やホームページへの掲載
	・今後、**市民向けのシンポジウムでマイナ保険証の持ち歩きを促す**予定

マイナ救急の全国展開に係る検討

2　運用改善に向けた取組

消防本部の取組



～ポイント～

出動前準備

・出動前準備として、事前にVPN回線に接続する。

119番受付～現着まで

・119番通報受信時又は救急隊によるPAC（プレアライバルコール）時にマイナ保険証の準備を依頼する。

出動中の救急車内

・出動中の救急車内でマイナ救急システムにログインする。

現場到着後

・全救急事案を対象（緊急度が高い場合等、暇がまい場合等を除く）

・カードとスマホ保険証の両方を所有している場合、カードを使用する

➢　今後は、マイナ救急を積極的に実施している本部だけでなく、実績が少ない本部に対してもヒアリングを行う予定。

マイナ救急の全国展開に係る検討

１　システム改善に向けた取組

２　運用改善に向けた取組

３　国民への周知・広報

マイナ救急の全国展開に係る検討

3　国民への周知・広報

令和8年度の広報

- 高齢者や持病がある方をターゲットにマイナンバーカードの携行を促す広報を実施
- 広報誌への掲載や、ポスター、車両マグネットの作成のほか、普及啓発動画（アニメーション）を作成
- 今後の広報戦略についてご意見伺いたい。

ポスター、車両マグネットシート（消防庁）



ポスター



車両用マグネットシート、カーフィルム

HPや広報誌、SNSへの投稿（消防本部）



京都市消防局
※京都市消防局公式ホームページ



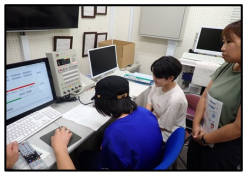
高山市消防本部
※高山市消防本部公式X


奈良市消防局
※奈良市消防局公式X

雑誌へ掲載（消防本部）

双葉地方広域市町村圏組合消防本部
小学校児童による救急車用の音声メッセージの作成と役場にて防災行政無線用の音声メッセージを録音

〈音声メッセージ録音の様子〉



〈救急車による広報〉



【PrehospitalCare2026年4月号に掲載】

普及啓発アニメーション（消防庁）







関係機関と協力した広報





厚生労働省X


政府広報オンライン記事





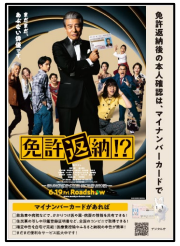
インターネットバナー広告
※政府広報



総務省行政相談X



新聞突出し広告
※政府広報



映画タイアップポスター
※デジタル庁

広報誌（消防庁）


広報誌「総務省」
（4月，9月号）



消防の動き
（4月，9月号）

デジタルサイネージ等による広報（消防本部）



大分市消防局提供
※市内中心部で放映



豊中市消防局
※医療機関内で放映

マイナ救急の全国展開に係る検討

政府の方針（閣議決定等）

◎「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和8年7月21日閣議決定）

第1　4. 取組の方向性と重点的な取組　　（3） 国民の暮らしのAX/DX推進（安全で便利な地域の暮らし）
③ 医療DXの推進　　エ マイナンバーカードを活用した救急業務の円滑化

マイナ救急（救急隊員が傷病者のマイナ保険証を活用し、病院選定等に資する情報を把握する取組）の実施環境を引き続き整備するため、令和8年度、厚生労働省で構築を進めている救急医療情報連携プラットフォーム（救急隊が傷病者情報を複数の搬送先候補医療機関と迅速かつ安全に共有できるプラットフォーム）にマイナ救急で得られる受診歴などの情報を連携させるための取組等を推進する。

◎「デジタル行財政改革　取りまとめ2026」（令和8年7月7日デジタル行財政改革会議決定）

Ⅱ　各分野における改革　1. デジタル行財政改革の重点分野 【医療・会議DX】 ●医療DX
（6） 救急医療情報連携プラットフォームの構築及びマイナ救急等との連携

（前略）、2025年度に、救急現場で得た傷病者情報を複数の搬送先候補医療機関と迅速かつ安全に共有でき、応需状況のタイムリーな把握が可能な「救急医療情報連携プラットフォーム」を先行的に構築し、民間の救急システムとの連携運用による効果検証を行った。
さらに、2026年度には、上記検証結果も踏まえつつ、医療機関と消防機関との更なるデータ連携による現場の負担軽減を実現するため、地域未来交付金TYPESを活用し、「マイナ救急」、「消防OAシステム」、「医療者用チャットアプリ」と連携できる仕組みについて検証を行う。（中略）
これらの成果等を踏まえ、厚生労働省において消防庁と連携し、2027年度に全国統一基盤のシステム構築及びプレ運用を行い、2028年度以降の全国展開開始を目指す。

◎ 国土強靭化年次計画2026 （令和8年7月3日国土強靭化推進本部決定）

第2章　2　2.　2-1）自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
主要施策　**・【総務】マイナ救急の全国展開・機能拡充**
≪目標≫　消防本部（全国720本部）におけるマイナ救急（救急隊員が傷病者のマイナ保険証を活用し、傷病者に関する情報を把握する取組）の導入完了率　　9.3%【R6】 → 100%【R12】

◎ 首都直下地震緊急対策推進基本計画 （令和8年6月12日閣議決定）

7　緊急対策区域における緊急対策の円滑かつ迅速な推進に関し政府が講ずべき措置　（1） 防災意識の醸成と社会全体での防災体制の構築
④ 防災DXの加速化 （ⅰ） 防災分野におけるデジタル技術等の活用の推進【各府省等】
マイナンバーカードの利用により、（中略）、傷病者の円滑な救急搬送のための環境整備を進める。
・ 消防本部におけるマイナ救急（救急隊員が傷病者のマイナ保険証を活用し、傷病者に関する情報を把握する取組）の導入完了率
＜緊急対策区域（消防本部）＞　16.7%【R6】→ 100%【R12】